民間提案公募に関する質問への回答(参加資格要件等)

質問No	資料名	頁	項目	内容	回答
1	公募要項	14	2-1 基本的な要件	アイデアを試行錯誤する現段階において、「土地所有者の承諾を得ている事業者」を盛り込むのは選定が難しいため、事業者に関しては、申し込み時でなく、7月の提案時に提出しても良いでしょうか。	今回の提案公募では、跡地を活用した導入機能やコンテンツなどを提案していただくことが目的であり、跡地単独での提案も期待しております。 周辺を含めた提案を行う場合は、7月26日～7月28日の提案書の受付までに、様式9「誓約書」を提出してください。 なお、今回誓約書を提出して頂く趣旨は、プランやアイデアを提案していただくにあたり、周辺の方にもご確認いただくことであり、事業を決めるものではありません。
2	公募要項	14	2-2 応募者の構成	デザイン会社がまとめ役として、実績のある内装の会社、マンション設計の会社、一級建築士とチームを組んで、プロデュース的な立場で参加することは可能ですか。 また途中で参加者の変更や追加は可能ですか。	グループでの応募の場合、代表法人を定め、構成員の役割分担を明確にしていただければ可能です。 また、途中での参加者の変更や追加は可能です。 ※公募要項「2-2 応募者の構成」「2-5 グループで応募する場合の構成員の変更」をご参照ください。
3	公募要項	14	2-3 応募者の資格要件	”提案内容と同種・類似の不動産”と記載がありますが、その趣旨は主に規模のことと理解すれば良いでしょうか。 他に指針がありましたら教えて下さい。	必ずしも規模が合致した実績である必要はありません。同種・類似の業務実績の趣旨としては、都市開発やまちづくりに携わった実績を確認させて頂くものであり、幅広く解釈頂いて結構です。
4	公募要項	14	2-3 応募者の資格要件	グループの場合は「少なくとも構成員の1者が提案内容と同種・類似の事業を既に実施している者」とありますが、様式1の要件には「グループの場合は代表法人は、提案内容と同種・類似の事業を既に実施している者」とあります。 グループでの参加の場合、少なくとも構成員の1者が提案内容と同種・類似の事業を既に実施していれば良いと考えて宜しいでしょうか。	グループでの応募の場合、代表法人ではなく、少なくとも構成員の1者が提案内容と同種・類似の事業を既に実施していれば可能です。 ※様式1、様式8を修正しておりますので、ご確認ください。
5	公募要項	14	2-3 応募者の資格要件	グループには不動産系の会社も必要ですか。 まずはアイデアが重要と思うのですが、賃貸や運用の業者の選定は後日行っても良いでしょうか。	グループでの応募の場合、不動産系の会社に限定せず、少なくとも構成員の1者が提案内容と同種・類似の事業を既に実施していれば可能です。 また、事業者の選定は提案書提出まで可能です。
6	公募要項	14	2-4 応募者の制限	グループの場合、福岡市の登録業者でない者が一緒に参加することは可能でしょうか。	公募要項「2.参加資格要件等」を満たしていれば、福岡市の登録業者でなくても参加可能です。
7	公募要項	14	2-5 グループで応募する場合の構成員の変更	単独で参加表明書を提出した企業が、他企業等とグループを組成して、提案書の応募及び対話の実施に臨むことは可能でしょうか。	応募者の構成の変更は可能です。 ※公募要項「2-2 応募者の構成」「2-5 グループで応募する場合の構成員の変更」をご参照ください。
8	様式集	様式2	参加表明書提出時必要書類一覧表	納税証明について、平成27年度の確定申告が終了していない為、平成26年度分の提出でよろしいでしょうか。	2年分必要なため、平成27年度分の納税証明の提出ができない場合は、平成25・26年度分を提出してください。 ※公募要項「2-4 応募者の制限」をご参照ください。

質問No	資料名	頁	項目	内容	回答
9	様式集	様式2	参加表明提出時必要書類一覧表	納税証明が必要な理由は何ですか。また個人で参加する構成員は所属する法人や事業所の納税証明が必要でしょうか。県外に法人本部を置き、福岡県に納税がない場合は、本部のものが必要でしょうか。	市町村税の滞納などを確認するため、納税証明を提出してください。 また、応募者は法人である必要があります。 福岡市内に法人本部がない場合は、所在地市町村発行の証明書を提出してください。 ※様式2を修正しておりますので、ご確認ください。 ※公募要項「2-2 応募者の構成」「2-4 応募者の制限」をご参照ください。
10	様式集	様式3	応募者の代表法人および構成員一覧表	応募者以外の企業（技術的、事業的に支援する企業）が提案後の対話に同席を予定している場合は、様式3にて必ず構成員として、その企業名を明記する必要がありますでしょうか？ 明記しなくても（例えば）「協力企業」として対話に参加することは可能でしょうか？	対話に同席を予定している場合は、様式3に構成員として記載してください。 なお、対話に関する手続き等は、別途事務局からお知らせしますので、不明な点があればその際にご相談ください。
11	様式集	様式3	応募者の代表法人及び構成員一覧表	「代表法人について記載」及び「構成員について記載」の項目の「業種名」の右側は何を記載すればよろしいでしょうか。	日本標準産業分類（総務省）を参考に業種名を記載してください。
12	様式集	様式3 様式4	応募者の代表法人および構成員一覧表 委任状（代表法人）	複数の構成員を記載する予定ですが、時間の都合上、同じ用紙に複数の構成員から押印をもらうことが難しいため、構成員1団体につき1枚の提出で差し支えないでしょうか。	構成員1団体につき1枚の提出も可能です。
13	様式集	様式3 様式4	応募者の代表法人及び構成員一覧表 委任状（代表法人）	それぞれの押印の必要性とその違いについて教えていただきたいです。	様式3はグループを構成する各法人の参加確認のため、様式4はグループの構成員が代表法人に対して委任事項の権限委任を確認するため、それぞれの押印をお願いしております。
14	様式集	様式5	委任状（代理人）	グループで参加した場合、様式3「応募者の代表法人及び構成員一覧表」※2に、「連絡は原則、代表法人へ行う」とあります。 様式5「委任状（代理人）」を提出した場合、「市からの連絡は受任者へ行う」と考えて宜しいでしょうか。 また、受任者は、様式4「委任状(代表法人)」の「委任事項」に記載の内容も行うと考えて宜しいでしょうか。	グループでの応募の場合は、原則、代表法人へ行い、代理人への連絡は行いません。 様式5は、参加表明書類・提案書類の提出の委任を想定し、参考資料として添付しておりますので、必要に応じてご使用ください。 ※様式2、様式4、様式5を修正しておりますので、ご確認ください。
15	様式集	様式5	委任状（代理人）	「受任者（代表法人代表者）」にはグループの代表法人、「受任者」には構成員の記載、「受任者使用印鑑」は構成員の印鑑でよろしいでしょうか。様式4「委任状（代表法人）」との整合性がないように思います。	印鑑の対象については、ご指摘のとおりで可能です。 様式4は構成員が代表法人に対して委任事項の権限委任を確認するため、グループでの応募の場合は提出してください。 様式5は参加表明書類・提案書類の提出の委任を想定し、参考資料として添付しておりますので、必要に応じてご使用ください。

（様式１）
平成 28 年　　月　　日

参加表明書

福岡市長　高島　宗一郎　様

［グループ名称］
　〇〇〇〇（グループでの応募の場合は記載のこと）
［代表法人］
　商号又は名称
　所在地
　代表者名　　印
［担当者連絡先］
　所属
　氏名
　電話番号
　E-MAIL

平成 28 年 5 月 17 日付で公募要項が公表された「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」に参加することを表明いたします。
なお、公募要項に定められた下記の参加資格要件等を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

要件
・応募者（グループの場合は少なくとも構成員の１者）は、国内外において、提案内容と同種・類似の事業を既に実施している者であること ・応募者は日本国内に本店・本社を有する者であること。

事務局記載欄	受付日	月　　日
	受付番号	

事務局受付印

■凡例

	修正箇所

（様式２）
平成 28 年　　月　　日

参加表明書提出時必要書類一覧表

提出書類の種類		様式	部数	応募者確認欄	事務局確認欄
指定様式	参加表明書	1	１部	□	□
	参加表明書提出時必要書類一覧表（本書）	2	１部	□	□
	応募者の代表法人及び構成員一覧表 ※グループでの応募の場合、提出すること	3	１部	□	□
	委任状（代表法人） ※グループでの応募の場合、提出すること	4	１部	□	□
	委任状（代理人） ※代理人に応募（参加表明書類・提案書類の提出）に関することを委任する場合、提出すること	5	１部	□	□
自由様式	会社概要 （応募者の代表法人及び構成員すべて）	―	各１部	□	□
	市税に係る徴収金に滞納がないことの証明書、納税証明「その３の３」（消費税及び地方消費税）の写し （応募者の代表法人及び構成員すべて）	―	各１部	□	□

※必要書類の種類と部数を確認の上、「応募者確認」欄の□をチェック（レ点若しくは■に塗り潰し））すること。

■凡例

	修正箇所

（様式４）

平成 28 年　　月　　日

委任状（代表法人）

福岡市長　高島　宗一郎　様

委任者 （構成員）	商号又は名称 所在地 代表者名	○○○○ ○○○○ ○○○○	印
同上	商号又は名称 所在地 代表者名	○○○○ ○○○○ ○○○○	印
同上	商号又は名称 所在地 代表者名	○○○○ ○○○○ ○○○○	印
同上	商号又は名称 所在地 代表者名	○○○○ ○○○○ ○○○○	印
同上	商号又は名称 所在地 代表者名	○○○○ ○○○○ ○○○○	印

私共は、次の法人をグループの代表法人とし、「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」に関し、以下の権限を委任します。

受任者 （代表法人）	商号又は名称 所在地 代表者名	○○○○ ○○○○ ○○○○	印
委任事項	１　参加表明に関する件 ２　参加資格確認申請に関する件 ３　公募に関する件 ４　辞退に関する件		

■凡例

	修正箇所（削除）

（様式５）

平成 28 年　　月　　日

委任状（代理人）

福岡市長　高島　宗一郎　様

委任者（代表法人代表者）

所在地

商号又は名称

代表者名　　印

私は、次の者を代理人と定め、「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」の応募（参加表明書類・提案書類の提出）に関することを委任します。

受任者

所在地

商号又は名称

役職名

氏名

受任者使用印鑑

印

■凡例

	修正箇所

（様式８）

平成 28 年　　月　　日

提案内容と同種・類似の業務実績

（提案内容と同種・類似の不動産処分、賃貸ならびに運用等に係る事業）

応募者名またはグループ名称：〇〇〇〇

業務実績（名称等）			
法人名			
業務の内容	事業名称		
	当該事業における役割		
	関与形態	単体　／　共同企業体（出資比率　%）	
	事業（関与）期間		
	敷地面積		
	建築面積		
	延べ面積		
	建物最高高さ		
	事業内容	（必要に応じて記載のこと）	
	民間都市再生事業計画の認定ありの場合	名称	
		認定事業者名	
		区域面積	

~~※１　グループでの応募の場合は、代表法人について記載すること。~~

※１　実績は、代表的な実績１～２件の記載で良い。２件の場合は本書式を適宜追加のこと。

※２　事業関与が確認できる資料（リーフレット・書籍のコピー等）を添付のこと。

■凡例

	修正箇所